



## 世界と日本、そして山口の課題

国連のSDGsレポートによれば、COVID-19の蔓延によって、グローバル・ヘルスにおける数十年の進歩が脅かされています。（注1）

また、日本および山口県の最大の課題は、全世界に先駆けて進行する少子高齢化であり、特に山口県の人口は、1985年の約160万人から、2020年には約134万人にまで減少しています。高齢化の進展により、死亡者数は高止まりを続ける一方で、出生数は、この10年で約30%減少しており、少子化に歯止めがかかっていません。団塊の世代が75歳以上となる2025年には、医療需要が増大することが予想され、将来にわたり、持続可能で質の高い医療サービスの提供体制の確保が必要です。（注2）

これに対し、山口県の医師数は、2008年末で人口10万人あたり231.9人であり全国平均（212.9人）を上回っていますが、宇部・小野田および下関の医療圏に偏在しています。また、医師の平均年齢は、52.5歳と福島県と並び、全国で最も高い状況です。（注3、4）

## 大学の貢献

### 山口大学ヘルシーキャンパス宣言

ヘルシーキャンパスとは、学生・教職員をはじめ全ての人々と社会の健康を創造するために、大学から「健康を大切にする文化」を広げていくことを目指し、京都大学を中心に京都市内の大学や関係機関が連携・協力するネットワークが立ち上げられ、その後、全国の大学に広がっている取り組み、理念です。大学が「健康」に関わる取り組みを従来以上に実践し、評価し、社会に向けて発信することを目指しており、2020年11月、第58回全国大学保健管理研究集会において、「ヘルシーキャンパスを全国の大学に広げていこう」と宣言されました。

山口大学もこの動きに賛同し、2021年6月1日、安全管理及び健康管理の必要性を認識し、安全衛生方針のもと、教職員・学生一人一人が安全や健康について意識して行動するよう、組織的に活動するために、「ヘルシーキャンパス宣言」を行いました。

これまで以上に「安全管理」や「健康管理」について組織及び個人レベルにおいて意識を高揚させ、より健康で安全なキャンパスを創造し、本学の学生・教職員の家族や地域の皆さまの健康意識にも波及するように取り組みを大学から発信していきます。

### 山口大学医学部附属病院 総合周産期母子医療センター

総合周産期母子医療センターは、合併症妊娠、多胎妊娠、あるいは切迫早産などハイリスク妊娠に関する妊娠分娩管理と、早産児、低出生体重児、あるいは合併症を伴って出生されたお子さんに医療を提供する施設です。当センターは母体胎児集中治療室（MFICU）6床、新生児集中治療室（NICU）12床、新生児回復期治療室（GCU）12床からなります。産科医と新生児医療を専門とする小児科医、看護師、助産師だけでなく、眼科、小児外科、脳神経外科など幅広い専門医がチームを組み、高度な医療体制を整えています。24時間体制で山口県全域及び隣接県からの母体あるいは新生児の受け入れをしています。宇部山陽小野田地区では、新生児ドクターカー「すくすく号」を利用して、また遠隔地からはドクターヘリを利用して医療が必要な新生児を受け入れています。



新生児ドクターカー「すくすく号」

### 悪性黒色腫の進展を支える遺伝子発現メカニズムを解明～がんの治療法開発に期待～

熱ストレスなどによるタンパク質の構造異常に対して、細胞は一群の熱ショックタンパク質（HSP）の転写を誘導することで適応します。この転写誘導はクロマチン構造変化を伴っており、活性化された転写因子HSF1によって制御されます。興味深いことに、活性化HSF1はヒトのがんの発症と進展を支えることも知られています。山口大学大学院医学系研究科の藤本充章准教授、中井彰教授らの研究グループは、熱ストレス時に活性化されたHSF1がクロマチン構造変化を引き起こす仕組みを明らかにしました。さらに通常状態のがん細胞では、このHSF1リン酸化を介する仕組みが作動することでその増殖を促進することが分かりました。特に、悪性黒色腫細胞のマウスでの腫瘍形成は、このHSF1リン酸化に強く依存していることを見出しました。本研究結果は、細胞のストレス応答におけるクロマチン制御機構の解明につながる成果であると同時に、リン酸化をターゲットとする悪性黒色腫の新規治療法を提案しています。

本成果は、2022年7月29日に、英国の国際学術誌「Nature Communications」にオンライン掲載されました（DOI：10.1038/s41467-022-32034-4）。